

SCB

SHINKIN
CENTRAL
BANK

内外経済・金融動向
No. 25 - 2

(2013.10.2)



信金中央金庫

SCB 地域・中小企業研究所

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7
TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048
URL <http://www.scbri.jp>

円高是正後の輸出入動向と今後の展望

～輸出の動向が消費税率引上げ後の日本経済のカギを握る～

視点

日本経済は着実な回復軌道をたどっている。当面も消費税率引上げを前にした駆け込み需要で個人消費や住宅投資の増加が見込まれるほか、緊急経済対策の効果で公共投資も景気の底上げに寄与しよう。ただ、14年度は消費税率の引上げが予定されており、景気回復の持続力という点に関しては不透明感を拭い去れない。なかでも、個人消費は、駆け込み需要の反動や実質購買力の低下によって大きく押し下げられる公算が大きい。反面、世界経済は14年にかけて回復の勢いを増していくとみられる。円高是正が進んだことで輸出競争力も回復しつつある。緩やかに回復している輸出が、円安効果などで本格回復に向かうかどうかは、14年度の日本経済にとって重要なポイントとなる。燃料を中心に増加が続く輸入の動向と併せて、為替変動が数量ベースの輸出入に与える影響等を分析し、今後の輸出入と貿易収支の動向を展望する。

要旨

- 輸出は昨年後半を底に回復している。対米自動車輸出が堅調に推移しているほか、欧州景気の悪化に歯止めがかかってきたことで、EU向け輸出も持ち直しつつある。
- 足元の輸出は金額ベースで前年比2桁増と回復しているが、その大部分は円安に伴う輸出価格の上昇である。数量ベースの輸出も上向いているが、回復の勢いは依然として弱い。
- 数量ベースでみた輸出の足を引っ張っているのがアジア向け輸出である。アジア経済の中心である中国経済の減速が続いているため、その影響は周辺国にも波及している。
- ただ、米景気は底堅く推移しており、来年にかけて景気回復の動きは欧州や新興国にも徐々に広がる。世界経済の回復は日本の輸出の回復に大きく寄与すると予想される。
- 為替レートの変動は4四半期程度のタイムラグを伴って輸出数量に影響すると試算される。円安の効果は今年後半から来年にかけて輸出数量の押上げに寄与する可能性が高い。
- リーマン・ショック後の円高が輸出を押し下げる要因となっていたことを考えると、昨年後半から進んだ円安による価格競争力の回復は、逆に日本の輸出回復に大きく寄与する可能性がある。円高局面で競り負けた市場シェアを取り戻すだけでもプラスの効果は大きい。
- 円安は輸入数量の増加を抑える効果がある。ただ、原発停止の長期化で当面も燃料輸入の増加が続く可能性が高い。赤字が続く貿易収支の改善は遅れるとみられる。
- 円高是正が進んだことで国内生産が見直されつつある。貿易収支の黒字化にむけて、国内を拠点とする企業が国際競争で不利にならないような環境を整えることが求められる。

キーワード

円高是正、輸出、輸入、空洞化、貿易赤字、LNG、Jカーブ効果

(注)本稿は2013年9月27日時点のデータに基づき記述されている。

目次

1. 最近の輸出入の動向
 - (1) 輸出の持直しが景気回復に寄与
 - (2) 米国向け輸出がけん引役
2. 来年にかけて世界経済は徐々に回復へ
 - (1) 世界経済の回復の勢いは鈍く、数量ベースの輸出は伸び悩み
 - (2) 米景気をけん引役に世界経済は徐々に回復の勢いを取り戻す見通し
3. 円安に伴う輸出押上げ効果は今後徐々に顕在化
 - (1) 円安による輸出押上げ効果には1年程度のタイムラグ
 - (2) 円高是正の進展で輸出企業の価格競争力は急回復
 - (3) 価格競争力の回復による効果は大きい
4. 輸出の回復を受けて貿易収支は徐々に改善へ
 - (1) 足元の貿易収支は赤字が続く
 - (2) 貿易赤字の主因は燃料輸入の大幅増
 - (3) 安定した貿易黒字の回復には国内事業環境の改善が不可欠

1. 最近の輸出入の動向

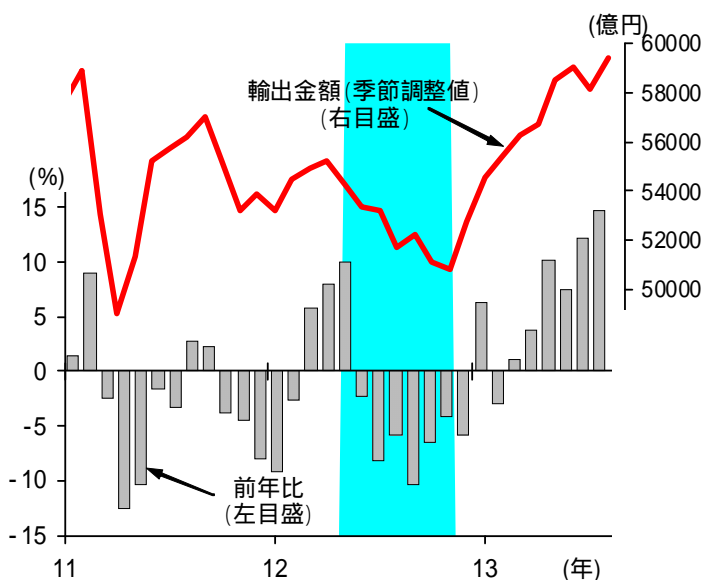
(1) 輸出の持直しが景気回復に寄与

内閣府は、リーマン・ショック後の景気回復局面が12年4月に終わると暫定的に判定した。景気後退が終わった時期を示す「谷」の時期については、正式に認定されていないが、今回の景気後退は12年11月に終わり、12月からは回復局面に転じたとみられる。昨年は7か月間の景気後退に見舞われたことになるが、今回の景気変動に大きな影響を与えたのが輸出の動きである。

輸出金額の季節調整値をみると、昨年5月に前月比マイナスに転じ、8月まで4か月連続で減少、9月は小幅増加したものの、10～11月も減少が続いた(図表1)。輸出の減少は国内の

生産活動を通じて景気の悪化を主導したが、昨年12月から輸出が増加に転じるとともに、国内景気も上向いた。安倍政権が打ち出した経済政策(通称アベノミクス)による効果が大きかったが、輸出の持直しに伴って生産活動が回復に向かったことが、政策効果を高める要因になったと考えられる。

(図表1) 輸出金額(季節調整値)の推移と前年比増減率



(備考) 1. シャドー部分は景気後退期
 2. 景気の「谷」は12年11月と仮定
 3. 財務省「貿易統計」より作成

足元の輸出金額（季節調整値）も増勢が続いている。前月比ベースでは、昨年12月から6月まで7か月連続で増加した後、7月は1.5%減とマイナスになったが、8月は2.2%増と再びプラスに転じた。前年比では13年2月以降プラスが続いており、5月、7月、8月は2桁の伸びを示した。今年に入ってからからの輸出の持直しは、景気回復に大きく寄与している。

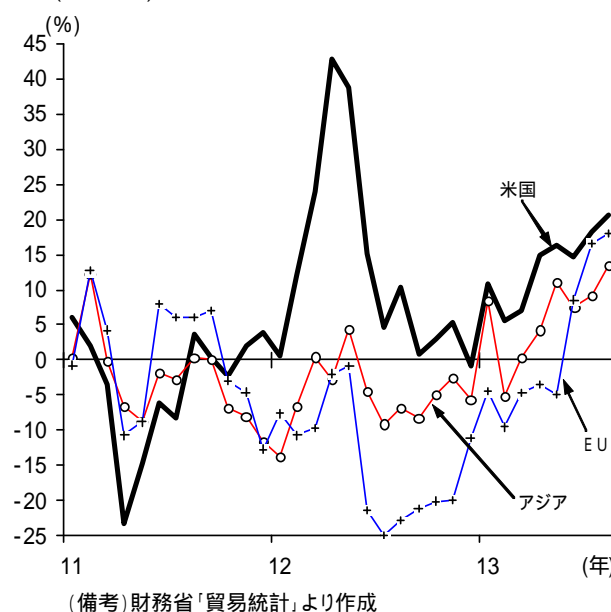
（２）米国向け輸出がけん引役

輸出全体の回復をけん引しているのは、米国向け輸出である。対米輸出は、東日本大震災の影響が一巡した11年後半から増加傾向で推移しているが、今年に入ってから増加ペースが加速し、13年4月から8月まで5か月連続で前年比2桁の伸びを続けている（図表2）。円安に伴う価格上昇効果が大きいとはいえ、米自動車販売の回復を受ける形で自動車の輸出が増えている。

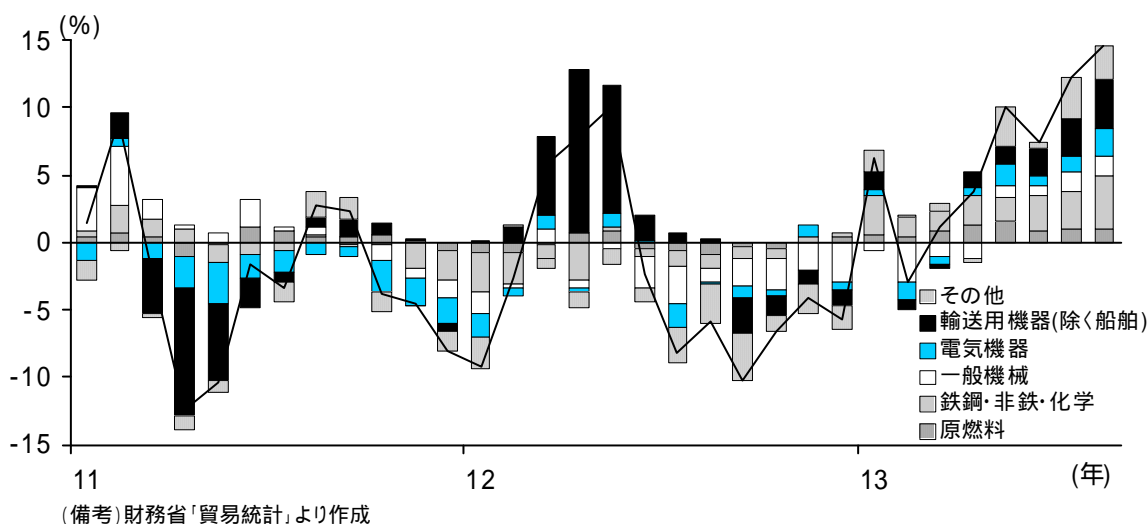
日本の輸出の約5割を占めるアジア向けも緩慢ながら上向いており、13年3月以降、前年水準を上回って推移している。また、減少が続いていたEU向けも持ち直している。欧州債務危機への対応が進んできたことで域内景気の悪化に歯止めがかかっているため、EU向け輸出金額の前年比は今年6月に1年9か月ぶりのプラスに転じた。

主要商品別では、自動車を中心とした輸送用機器（除く船舶）や化学製品など基礎素材が輸出回復をけん引している（図表3）。輸送用機器は、EU向けの大幅な落込みが

（図表2）地域別輸出金額の前年比



（図表3）輸出金額の前年比と主要商品別の寄与度



影響して昨年後半から今年初めにかけて伸び悩んだが、足元では米国向けの拡大を主因に増加ペースを高めている。また、化学製品も前年比で2割を超える増加となっている。素材関連は外貨建て取引のウエイトが高く、円安の影響で輸出金額が押し上げられている側面もあるが、輸出数量も増えている。

一方、一般機械や電気機械は伸び悩んでいる。最大輸出国の中国経済の減速が続いているため、工作機械や建設機械、映像音響・同部品などの輸出が振るわない。

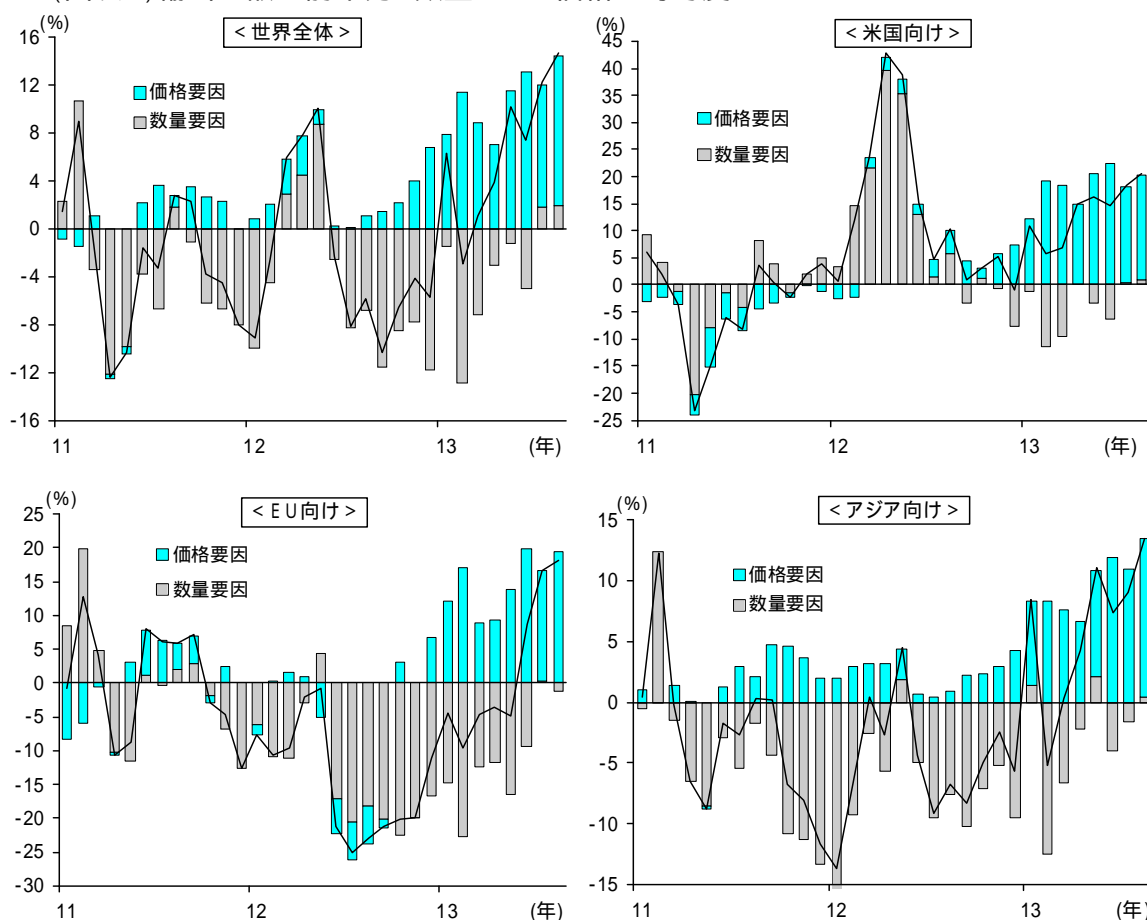
2. 来年にかけて世界経済は徐々に回復へ

(1) 世界経済の回復の勢いは鈍く、数量ベースの輸出は伸び悩み

輸出は金額ベースで見ると前年比2桁増と高い伸びを示しているものの、円安に伴って輸出価格が上昇している影響が大きく、数量面での回復の勢いはまだ鈍い。輸出金額の前年比増減率を数量と価格に分解してみると、輸出数量は13年7月に前年比1.8%増と1年2か月ぶりにプラスに転じ、8月も1.9%増と2か月連続で増加したが、依然として力強さを欠いている。一方、輸出価格は7月が前年比10.2%の上昇、8月が12.5%の上昇と、輸出金額の伸びの大部分は価格効果によるものである(図表4)。

輸出数量が緩やかな回復にとどまっている最大の要因は、世界経済の回復力の弱さにある。米景気は底堅く推移しているものの、欧州経済の停滞とアジア経済の回復の遅れ

(図表4) 輸出金額の前年比と数量および価格の寄与度



(備考)財務省「貿易統計」より作成

が影響している。地域別の輸出数量指数の前年比をみると、米国向けは 13 年前半に前年水準を下回って推移したが、これは前年に自動車の在庫復元で自動車輸出が急増した反動によるものである。前年の反動の影響は一巡しつつあり、足元では底堅い米景気を反映して、輸出数量は再び増加に転じている。

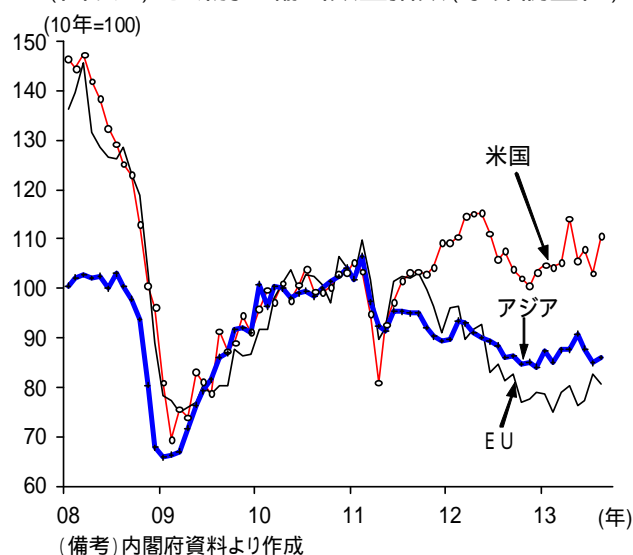
一方、欧州向け輸出数量は、債務危機が深刻化した 11 年後半から減少傾向で推移し、12 年には一段と落ち込んだ。13 年に入ると減少幅は縮小し、13 年 7 月には前年比 0.2% 増とプラスに転じたが、8 月は 1.2% 減と再び減少した。アジア向け輸出数量も 11 年初め頃から減少傾向が続いている。13 年は、1 月、5 月、8 月に前年比でプラスとなるなど持直しの兆しもみられるが、中国経済が減速していることで依然として弱含みの動きが続いている。

輸出数量指数のレベルをみても、輸出回復力の弱さがみてとれる。四半期ベースの輸出数量指数（季節調整値）は、13 年 1～3 月に前期比 4.1% 増と 4 四半期ぶりにプラスに転じ、4～6 月も 2.8% 増と増勢を維持したが、足元の水準は景気後退期に入る前の 11 年後半の水準を 4% 程度下回っている（図表 5）。リーマン・ショックから持ち直した 10 年と比較すると約 10% 低い水準にとどまっている。前述したとおり、アジア向け輸出の不振が影響しているため、アジア向け輸出数量指数は、東日本大震災以降、水準を切り下げてきた（図表 6）。昨年末から今年前半にかけて持直しの動きもみられたが、依然として底ばい圏での推移が続いている。

（図表 5）輸出数量指数（季節調整値）の推移



（図表 6）地域別の輸出数量指数（季節調整値）



（ 2 ）米景気をけん引役に世界経済は徐々に回復の勢いを取り戻す見通し

アジア経済が伸び悩んでいる。特に、アジア経済の中心的役割を担う中国経済の減速が鮮明になっている。中国の実質成長率（前年比）は、12 年 4～6 月に 8% を割り込み、その後も 7～9 月 7.4%、10～12 月 7.9%、13 年 1～3 月 7.7%、4～6 月 7.5% と 7% 台の成長率が続いている。最大の輸出先である欧州の景気後退で輸出が伸び悩んでいることに加え、個人消費も力強さを欠いているためである。中国政府が過剰な設備投資を

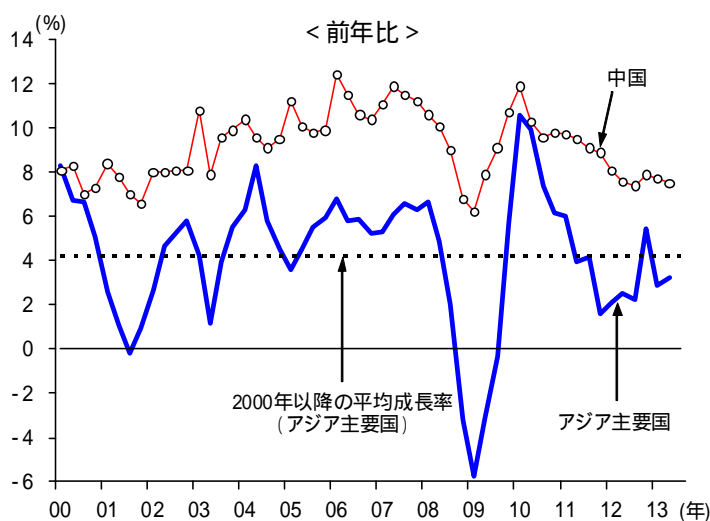
抑制する姿勢を続けていることも影響している。

中国経済の減速は、東南アジア諸国にも波及している。中国を除くアジア主要8か国の実質成長率は、11年から12年前半にかけて急減速した(図表7)。各国とも輸出依存度が高く、欧州経済の悪化に加えて、中国経済の減速で輸出の伸びが鈍化したことが大きく影響している。また、景気対策の反動がみられるタイや急激な通貨安に見舞われているインドネシアは、今年に入って景気が一段と減速している。スマートフォンや電子部品の需要が上向いてきたことで、韓国や台湾を中心に持直しの兆しもみられるが、アジア主要国全体の実質成長率は過去の平均を下回る状態が続いている。

米国の量的金融緩和の縮小観測を背景に、新興国通貨が売り込まれたことも景気の減速に追い打ちをかけた。インドネシアなど一部の新興国では通貨防衛とインフレ圧力の抑制を目的に政策金利の引上げを余儀なくされており、設備投資や住宅投資に悪影響が及んでいる。一方、中国経済は製造業に改善の兆しがみられるなど景気の減速に歯止めがかかりつつあるが、依然として力強さを欠いている。当面は、アジアの景気回復ペースは緩慢にとどまる公算が大きい。

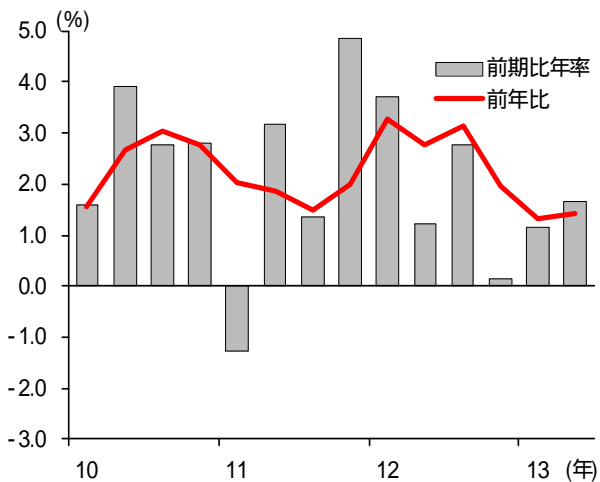
ただ、米景気が底堅く推移していることに加えて、欧州経済の悪化に歯止めがかかりつつあるなど、先進国経済には明るい動きがみられる。米国経済は12年10~12月に失速したが、13年1~3月の実質GDPは前期比年率1.1%増、4~6月は2.5%増へ再

(図表7) 中国およびアジア主要国の実質成長率



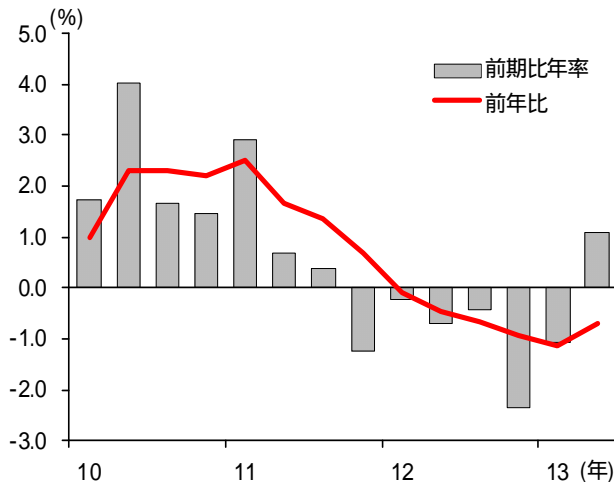
(備考) 1. アジア主要国の実質成長率は、韓国、香港、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの成長率を日本の輸出ウエイトで加重平均して算出
2. 財務省資料などより作成

(図表8) 米国の実質成長率



(備考) 米商務省資料より作成

(図表9) ユーロ圏の実質成長率



(備考) ユーロスタット資料より作成

び加速した（図表8）。今後は歳出の強制削減措置による下押し圧力が低下していくとみられ、米国経済は年後半から来年にかけて徐々に成長テンポを高めていく公算が大きい。

ユーロ圏経済は最悪期を脱しつつある。13年4～6月のユーロ圏の実質GDPは、前期比年率1.1%増と7四半期ぶりにプラス成長に転じた（図表9）。債務危機への対応が進み、経済に対する過度な不安が薄れてきたことが主因で、ドイツとフランスの景気が持ち直している。イタリアやスペインなど南欧諸国はマイナス成長が続いているものの、マイナス幅は縮小している。債務危機への不安が後退したことで、今後のユーロ圏経済は、ドイツとフランスを中心に緩やかに持ち直そう。

欧米経済の回復はアジア各国の輸出回復に波及するとみられ、世界経済は来年にかけて回復ペースを高めよう。世界経済の回復は、日本の輸出数量の回復に大きく寄与すると予想される。

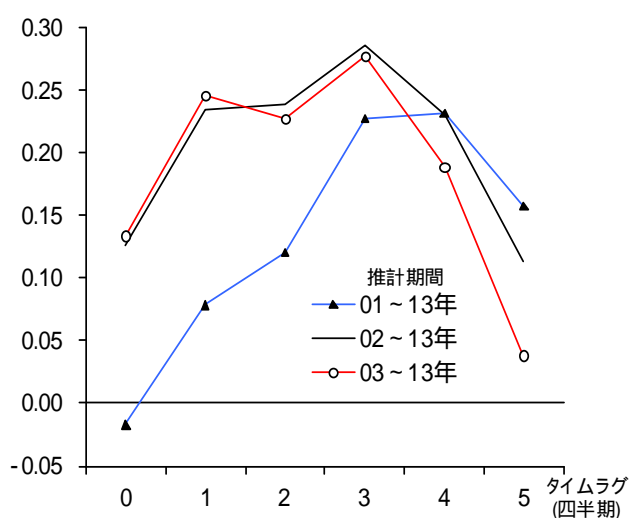
3. 円安に伴う輸出押し上げ効果は今後徐々に顕在化

（1）円安による輸出押し上げ効果には1年程度のタイムラグ

昨年後半から進んだ円安は、すでに円建て輸出価格の上昇といった形で輸出金額を押し上げているが、今後は数量面での押し上げに寄与してくると考えられる。

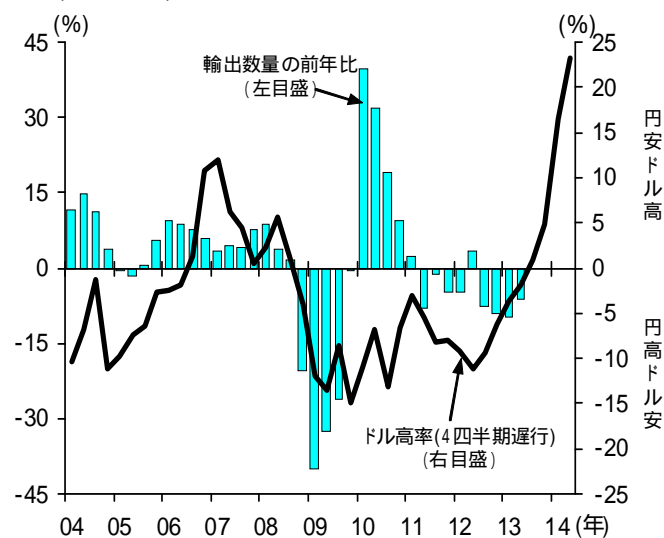
一般に、為替レートの変動はタイムラグ（時間差）を伴って輸出数量に影響するとされている。貿易取引における価格契約が数か月の長期に渡って結ばれているケースが多いため、為替レートの変動が輸出数量に影響を及ぼすまでにはタイムラグがある。そこで、為替レートの変動がどの程度のタイムラグを伴って輸出数量に影響を及ぼすかを試算してみた。為替レート（ドルの変化率）と輸出数量の関係について、タイムラグごとの相関係数を計算すると、3～4四半期程度のタイムラグを用いた場合の相関係数が高いという結果になった（図表10）。実際、過去の動きをみると、4四半期遅行させた為替レートの前年比と輸出数量の前年比の動きはおおむね同方向で推移している（図表

（図表10）為替レートと輸出数量の相関係数



（備考）財務省「貿易統計」などより推計

（図表11）為替レートと輸出数量の前年比



（備考）財務省「貿易統計」などより作成

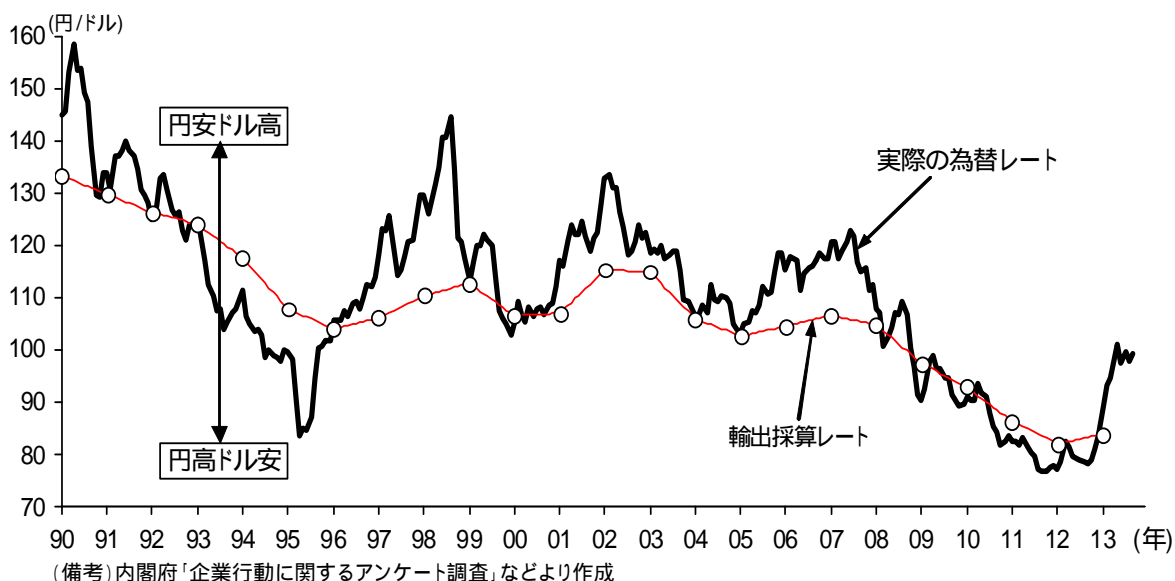
11)。今回も同様なパターンで動いた場合、昨年後半から進んだ円安の効果は、今年の後半から来年にかけて輸出数量の押上げに寄与することになる。

（２）円高是正の進展で輸出企業の価格競争力は急回復

もっとも、昨年後半からの為替相場の変動は、円安というよりは、リーマン・ショック後に大幅に進んだ円高の是正といった側面が強い。リーマン・ショック前に1ドル108円程度で推移していた円ドル相場は、11年10月に1ドル75円台まで円高ドル安が進んだ。輸出企業は急激な円高によって輸出採算が大きく悪化したため、今回の円安局面では外貨建て価格を据え置いて輸出採算の改善を進めることを優先している。実際、大手電子部品メーカーは、「値段を下げるより利幅を上げたい」と述べており、外貨建て価格の引下げで積極的にシェア拡大を進める動きは広がっていない。

ただ、輸出企業は円高に対応する形でコスト削減に注力してきた。内閣府の「企業行動に関するアンケート調査」によると、12年度の輸出企業の採算円レート（調査時期は13年1月）は、1ドル83.9円とリーマン・ショック前の07年度の採算レート（104.7円）に比べて円高方向にシフトしている（図表12）。現在の1ドル100円前後の為替相場は、十分な利益を確保できる水準である。外貨建て価格を引き下げる余力は大きく、今後はリーマン・ショック後に海外企業に奪われたシェアの回復を推し進めていく可能性は大きい。

（図表12）輸出企業の採算円レートと実際の円ドルレートの推移

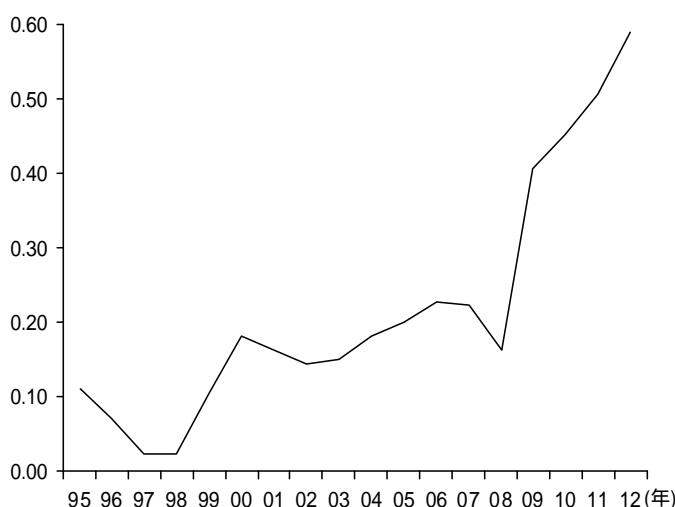


（３）価格競争力の回復による効果は大きい

日本の輸出産業は、度重なる円高を乗り切るために、非価格競争力の高い製品の供給に注力してきた。電子部品など中間財や機械設備など資本財を中心に、他の企業が簡単には真似できない高付加価値品を供給することで、円高局面にも強い輸出構造を目指してきた。このため、日本の輸出は為替変動よりも輸出先の景気に左右される傾向が強かった。

しかし、2000年代半ば頃からは、新興国企業の技術力向上によって、従来、非価格競争力を保持していた製品の優位性が薄れ、価格競争にさらされるケースが増えた。新興国企業の成長によって、日本製品の品質や機能による差異化が薄れ、価格だけが製品選別の基準となる「コモディティ化（汎用品化）」が進んだ。実際、輸出関数を推計した結果をみると、輸出の価格弾性値（ ϵ ）は2000年代半ば以降、明確に上昇している（図表13）。リーマン・ショック以降の日本の輸出の落込みは、輸出相手国の景気の低迷だけでなく、円高に伴う価格競争力の低下によって押し下げられた影響も大きかったといえる。

（図表13）輸出数量の価格弾性値（ ϵ ）の推移



（備考）1. 輸出関数は以下の通り。年ベースで過去17年間で推計
 $\ln(\text{輸出数量}) = \epsilon + \ln(\text{世界の実質GDP}) - \ln(\text{実質実効為替レート})$
 2. 世界の実質GDPは日本の輸出先上位30か国のGDPを輸出ウエイトで加重平均して算出
 3. 財務省「貿易統計」などより推計

リーマン・ショック後の円高がここ数年の輸出を押し下げる要因となっていたことを考えると、昨年後半から進んだ円安による価格競争力の回復は、逆に日本の輸出回復に大きく寄与する可能性がある。輸出相手国の景気要因を考慮する必要はあるが、円高局面で競り負けた市場シェアを取り戻すだけでも輸出の回復が見込めることになる。すでに鉄鋼や化学など素材産業では、円高による採算悪化で一部停止していた輸出を再開している。

一方、薄型テレビやスマートフォンといった電気機械の一部は、価格競争力の低下で国内生産の縮小や撤退に追い込まれた。輸出から新興国での現地生産や委託生産へのシフトが進んだため、円安によるプラス効果が限られる可能性がある。

もっとも、円安に伴う価格競争力の回復は日本の輸出全体にとってプラスであることは間違いない。円高の影響で失ったシェアを完全に取り戻すことは難しいが、年後半から来年にかけて、世界景気が回復の勢いを取り戻すタイミングで円安に伴う数量増効果が高まってくるとみられる。輸出の増勢は今後徐々に加速していくと予想される。

4. 輸出の回復を受けて貿易収支は徐々に改善へ

（1）足元の貿易収支は赤字が続く

輸出金額は、円安の効果もあって前年比で2ケタの増加となっているが、輸入金額の伸びも高く、輸出から輸入を差し引いた貿易収支（通関ベース）は赤字が続いている。

日本の貿易収支は60年代後半から黒字が定着した。85年や95年に急激な円高に見舞われるなど、輸出企業が苦境に立たされる局面も数多くあったが、貿易収支は黒字基調を維持してきた。08年のリーマン・ショック後に輸出が激減した影響で、貿易収支は一

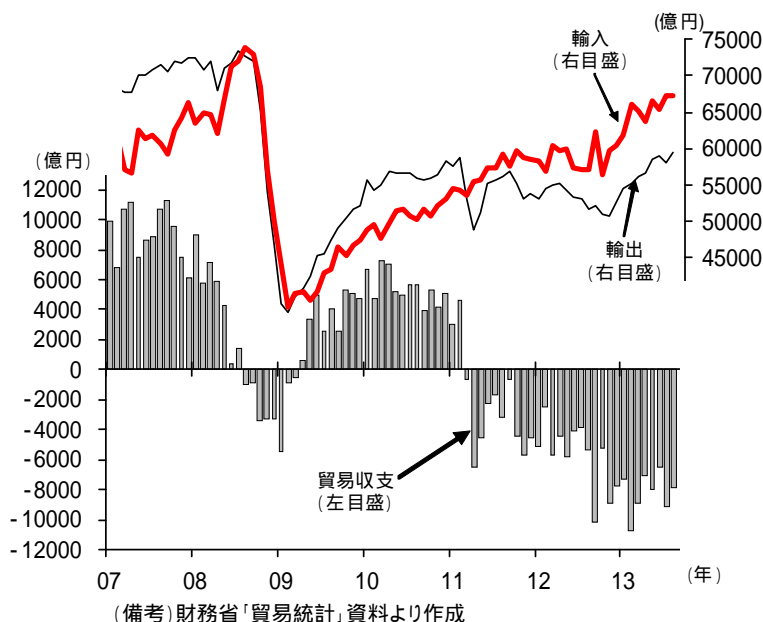
時的に赤字となったが、09 年後半から再び黒字に転じていた。

しかし、11 年3月に発生した東日本大震災を境に貿易収支は赤字が続いている。大震災直後はサプライチェーン(供給網)の寸断による輸出の下振れによる影響が大きかったが、貿易赤字が定着した最大の要因は燃料輸入の増加である。大震災と津波による福島原子力発電所の事故の影響で、全国的に原発の稼働が止まり、火力発電へのシフトに伴って原油やLNG(液化天然ガス)の輸入が急増した。

年度ベースみると、震災前の

10 年度の貿易収支は 5.3 兆円の黒字であったが、11 年度には 4.4 兆円の赤字に転落、12 年度には 8.2 兆円の赤字へ拡大した。13 年度に入ると、輸出の持ち直しで貿易収支の赤字拡大には歯止めがかかってきたが、依然として赤字幅は大きい。季節調整済みの貿易収支の動きをみると、輸出が落ち込んだ 12 年後半にかけて貿易赤字が拡大し、13 年に入っても月間で 7,000 億円から 1 兆円程度の赤字が続いている(図表 14)。ちなみに、13 年 4 ~ 8 月の貿易赤字(季節調整値)の月平均は 8,154 億円、年率に換算すると 9.8 兆円の赤字と 12 年度の赤字幅を上回っている。

(図表 14) 輸出入額と貿易収支の推移
(季節調整値)



(2) 貿易赤字の主因は燃料輸入の大幅増

12 年度の貿易収支は 8.2 兆円の赤字、東日本大震災前の 10 年度(5.3 兆円の黒字)と比較すると 13.5 兆円の悪化である。このうち、原油やLNGなどの鉱物性燃料の貿易赤字は、10 年度の 17 兆円から 12 年度には 24 兆円に拡大した。鉱物性燃料の貿易収支の悪化幅は 6.6 兆円と全体の収支の悪化幅の半分近くを占めている(図表 15)。

ただ、その他の品目についても貿易収支は悪化している。貿易黒字の稼ぎ頭である輸送用機器の貿易収支の悪化幅は 0.7 兆円と小幅だが、一般機械は 1.4 兆円の悪化、電気機器は 1.7 兆円の悪化となっている。もっとも、リーマン・ショック後の大幅な円高で輸出が落ち込んだ影響が大きく、最近の円高是正などを考慮すれば、加工型産業の貿易収支が一段と悪化する可能性は低下している。

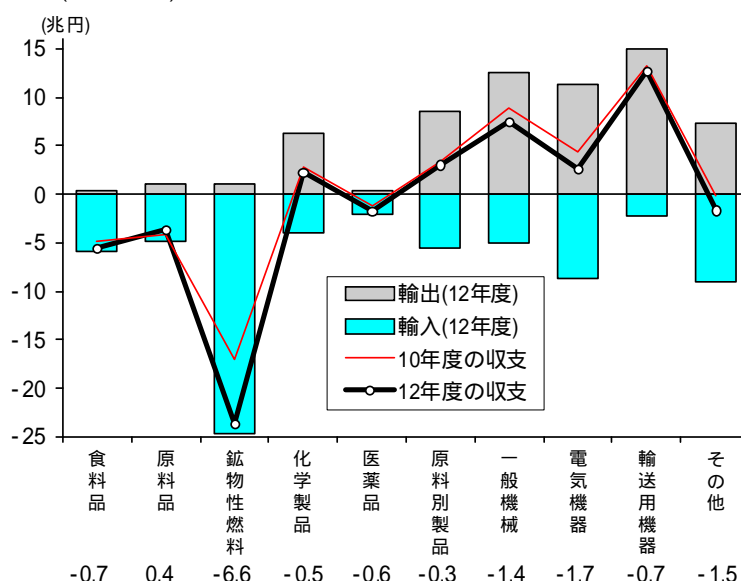
当面の貿易収支のカギとなるのは燃料輸入の動向である。12 年度の鉱物性燃料の輸入額は 24.7 兆円、うち原油は 12.5 兆円、LNGは 6.2 兆円を占める。ともに大震災前の 10 年度に比べて大きく増加している。特に、LNGは 10 年度に比べて 2.7 兆円増(75%増)と大幅に増えている(図表 16)。原子力発電所の稼働停止に伴う火力発電へのシフトで、輸入数量が増えているうえ、ドルベースの価格も上昇したためである。原油は、

自動車の低燃費化の影響などで輸入数量はやや減少したが、ドル建て価格の上昇が影響した。

足元でも原油、LNGとも輸入金額の増加が続いているが、増加に寄与しているのは円安ドル高である。昨年後半から円高是正が進んだ影響で、ドルが対円で前年比2割を超える上昇(13年4~8月)となっており、これが円ベースの輸入価格を押し上げている。一方、ドルベースの価格は、原油、LNGとも下落、数量についても全国的に省エネ対策が進んできた効果で減少している。円高是正は輸出企業の採算改善と輸出競争力の回復に寄与しているが、輸入面では燃料輸入額の増加要因となっている。

仮に、ドルベースの価格と数量を足元の伸びで延長し、為替レートを1ドル100円として13年度の燃料輸入額を試算すると、前年度に比べて原油は1.4兆円増、LNGは0.8兆円増となる。石炭や液化石油ガス(LPG)を含めた鉱物性燃料の輸入は12年度に比べてさらに3兆円程度増える可能性がある。

(図表15)12年度の品目別輸出入額と貿易収支



(備考) 1. 図表下部の計数は、大震災前の10年度と比較した12年度の品目別収支の変化額(兆円)
2. 財務省「貿易統計」より作成

(図表16)原油とLNG(液化天然ガス)の輸入額と要因分解

		10年度 (震災前)	12年度 (直近年度)	13年4~8月 (最近)		13年度 (試算値)		
				10年度比	前年同期比		12年度比	
原油・粗油	輸入金額(兆円)	9.76	12.53	2.8兆円	5.65	0.6兆円	13.94	1.4兆円
	輸入数量(億バレル)	13.5	13.3	-1.9%	5.4	-1.9%	13.0	-1.9%
	入着価格(ドル/バレル)	83.8	114.1	36.1%	106.7	-7.1%	107.0	-6.2%
	為替レート(円/ドル)	86.1	82.7	-3.9%	98.6	23.4%	100.0	20.9%
液化天然ガス	輸入金額(兆円)	3.55	6.21	2.7兆円	2.87	0.3兆円	7.01	0.8兆円
	輸入数量(兆Btu)	3,651	4,495	23.1%	1,789	-1.8%	4,414	-1.8%
	入着価格(ドル/百万Btu)	11.3	16.7	48.0%	16.3	-6.8%	15.9	-4.9%
	為替レート(円/ドル)	86.1	82.7	-3.9%	98.6	23.4%	100.0	20.9%

(備考) 1. 13年度の試算値は、数量の伸びに4~8月の伸び率を当てはめ、ドルベースの価格は直近8月以降横ばい、為替レートは1\$=100円と仮定した。
2. 為替レートの変化率はドル相場の円に対する変化率(ドル高率)
3. 財務省「貿易統計」より作成

(3) 安定した貿易黒字の回復には国内事業環境の改善が不可欠

円安に伴う燃料輸入額の増加は貿易収支の悪化要因だが、中期的には円安効果による輸出拡大で貿易収支は改善すると予想される。これは「Jカーブ効果¹」と呼ばれており、為替変動が数量ベースの輸出入に与える影響にタイムラグがあるために生じる現象である。円安が進んだことで、今後は輸出数量が回復し、輸入数量が抑えられることで、貿易収支の改善が期待される。

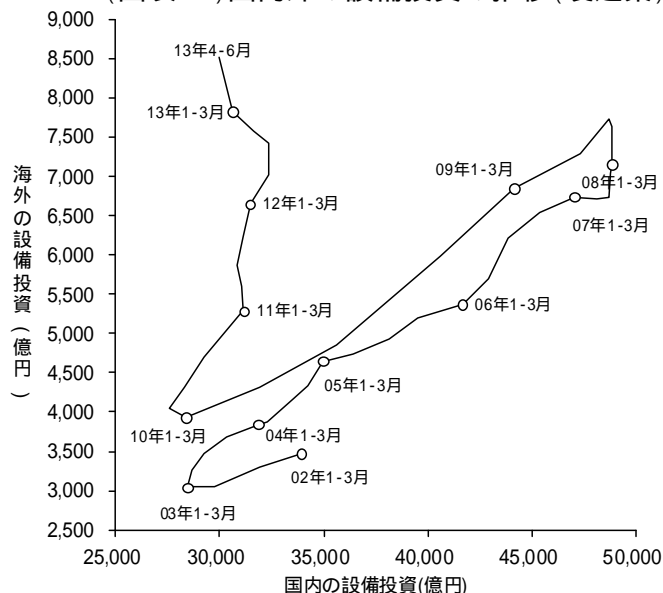
ただ、円安による貿易収支の改善効果が十分に発揮されない可能性がある。輸入面では、原発の稼働停止の長期化で高水準の燃料輸入が続く一方、輸出については、空洞化による輸出供給力の低下で円安メリットを生かしきれないことが考えられる。

原子力発電所は、全国的に稼働停止の状態が続いている。昨夏、政府は暫定的な判断基準に基づいて関西電力大飯原発（3、4号機）の稼働を認めたが、同原発は今年9月に定期検査（13か月に一度）のため運転を停止した。この結果、全国17原発54基が全て運転停止の状態となっている。原発の再稼働については、今年7月に施行された新しい規制基準をクリアする必要がある。関西電力や九州電力など4電力会社は、6原発12基²の再稼働に向けた安全審査を原子力規制委員会に申請しており、9月には東京電力も柏崎刈羽5号機、6号機の安全審査を申請した。ただ、一部の原発は準備不足との指摘を受けている。順調に審査が進んでいる九州電力（4基）や四国電力（1基）でも、審査には半年程度かかる見通しである。地元自治体の同意を得る必要もあり、再稼働は来年に持ち越される公算が大きい。さらに、その他の原発の再稼働に向けたハードルは一段と高く、中期的にも火力発電に依存した電力供給が続く可能性がある。

輸出は、前述したとおり、今年の後半から来年にかけて円安の効果が数量面での押上げに寄与してくると考えられる。ただ、円高が長引いたこともあって、ここ数年は国内投資を抑制して、生産拠点をアジアなど新興国にシフトする動きが加速した。いわゆる「産業の空洞化」である。

経済産業省の海外現地法人四半期調査によると、13年4～6月の海外投資（4四半期移動平均）は、直近の

(図表 17) 国内外の設備投資の推移 (製造業)



(備考) 1. 4四半期移動平均
2. 経済産業省「海外現地法人四半期調査」より作成

¹ 円安局面ではドル建て比率の高い輸入の価格上昇が輸出価格に比べて大きくなる一方、為替変動による数量効果(円安による輸出数量増、輸入数量減)には時間がかかるため、円安初期の段階では赤字が拡大し、タイムラグを伴って輸出が拡大することで、最終的には赤字の縮小、もしくは黒字が拡大する現象。時系列グラフが「J字型」を描くことから、Jカーブ効果と呼ばれている。ちなみに、日本の貿易取引の通貨別比率(13年上期)は、輸出の53.7%がドル建て、35.6%が円建て、輸入の74.5%がドル建て、20.6%が円建てである。

² 7月に再稼働を申請した原子力発電所は、北海道電力泊1～3号機、関西電力高浜3、4号機、大飯3、4号機、四国電力伊方3号機、九州電力玄海3、4号機、川内1、2号機の合計6原発12基。9月27日には、東京電力が柏崎刈羽5、6号機の再稼働を申請した。

ボトムである10年1～3月に比べて2.16倍と大幅に拡大している(図表17)。一方、同期間の国内投資は1.06倍の増加にとどまっている。高い成長が期待できる新興国の需要を取り込むことが狙いであるが、円高による輸出採算の悪化を回避することを目的とした投資も少なくない。前述したように、電気機械など一部産業では海外シフトを大規模に進めてきたため、輸出供給力が低下しており、円安によるプラス効果をフルに享受できない可能性がある。

ただ、日本企業の技術と労働力の質は依然として高く、グローバル・サプライチェーンにおいて、なお枢要な部分を占めている。新興国企業の追上げを受けているとはいえ、輸出環境が改善されれば、日本企業は国際市場で再び強さを発揮できると考えられる。ここ数年の重荷であった円高が是正されてきただけに、国際的にみて高い法人税率や労働・環境規制、通商政策の遅れなど、諸外国と比した日本の不利な事業環境の改善を進めることができれば、国内生産を見直す動きが広がろう。円安効果で貿易収支は徐々に改善していくとみられるが、大震災前までのような貿易収支の安定した黒字構造を取り戻すためには、国内に拠点を置く日本企業が国際競争で不利にならないような環境を早急に整えることが求められる。

以 上
(角田 匠)

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。
なお、記述されている予測または執筆者の見解は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

【内外経済・金融動向バックナンバーのご案内】

号 数	題 名	発行年月
No.22-5	「地域の産業構造と信用金庫の業種別貸出の変遷」 - 信用金庫の企業向け貸出ポートフォリオは地域の産業構造から大幅に乖離へ -	2011年2月
No.22-6	「雇用情勢を中心とした米国経済の現状と展望」 - 中小企業の採用意欲の持直しを背景に、雇用回復テンポは徐々に加速へ -	2011年2月
No.22-7	「地域別にみた日本経済の景況判断」 - 景気は踊り場を迎えているが、生産活動には反転の兆し -	2011年3月
No.23-1	「日本経済の中期展望」 - 11～15年度の年平均成長率は名目1.7%、実質1.5%と予測 -	2011年5月
No.23-2	「中小企業の景気・財務動向」 - 東日本大震災が中小企業の経営に及ぼす影響について -	2011年6月
No.23-3	「地域別にみた日本経済の景況判断」 - 大震災で大きく落ち込んだが、足元の生産活動は持直し -	2011年9月
No.23-4	「東日本大震災後の日本の輸出入動向」 - 輸出は着実に持ち直しているが、持続的拡大には輸出環境の改善が必要 -	2011年10月
No.23-5	「市町村の社会・経済構造からみた潜在的な『地域活力』を探る」 - 地域（市町村）の資金需要を示す指標として『地域活力』を考察 -	2011年12月
No.23-6	「米国の経済情勢と今後の金融政策」 - 年後半から13年にかけて景気回復ペースは徐々に加速 -	2012年2月
No.23-7	「地域別にみた日本経済の景況判断」 - 供給力の回復と復興需要で、景気は持直しの動きが続く -	2012年3月
No.23-8	「日本経済の中期展望」 - 12～16年度の年平均成長率は名目1.8%、実質1.6%と予測 -	2012年3月
No.24-1	「東日本大震災後の地域経済の動向」 - 被災地では12年入り後に復旧・復興需要が本格的に顕在化 -	2012年7月
No.24-2	「地域別にみた日本経済の景況判断」 - 復興需要の本格化で、景気は持直しの動きが続く -	2012年9月
No.24-3	「海外進出の加速に伴う輸出入動向と経常収支」 - 貿易収支の赤字が続くも、経常収支は中期的に黒字を維持 -	2012年9月
No.24-4	「高齢者の生活実態の変化と都道府県別の特徴」 - 団塊世代の退職後の姿と各都道府県における高齢者の行動パターンを考察 -	2012年12月
No.24-5	「物価動向の現状とデフレ脱却に向けた展望」 - デフレからの脱却が日本経済の本格回復の条件 -	2013年2月
No.24-6	「地域別にみた日本経済の景況判断」 - 生産活動には総じて底入れの兆し -	2013年3月
No.24-7	「日本経済の中期展望」 - 13～17年度の年平均成長率は名目2.0%、実質1.3%と予測 -	2013年3月
No.25-1	「地域別にみた日本経済の景況判断」 - アベノミクス効果もあって景気は総じて持直し -	2013年9月
No.25-2	「円高是正後の輸出入動向と今後の展望」 - 輸出の動向が消費税率引上げ後の日本経済のカギを握る -	2013年10月

* バックナンバーは、信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページ (<http://www.scbri.jp>) からご覧いただけます。

信金中央金庫地域・中小企業研究所 活動状況 (2013年9月末現在)

レポート等の発行状況 (2013年9月実績)

発行日	分類	通巻	タイトル
13.9.2	内外金利・為替見通し	25-6	- 景気回復、デフレ圧力の低下で、日銀は様子見スタンスを継続 -
13.9.11	ニュース&トピックス	25-9	2012年度末 信用金庫の店舗数の動向
13.9.11	ニュース&トピックス	25-10	2012年度末 信用金庫の常勤役員数の動向
13.9.11	内外経済・金融動向	25-1	地域別にみた日本経済の景況判断
13.9.18	ニュース&トピックス	25-11	2012年度末 信用金庫の地公体向け融資の動向
13.9.18	ニュース&トピックス	25-12	2012年度末 信用金庫の住宅ローンの動向
13.9.18	ニュース&トピックス	25-13	2012年度末 信用金庫の店外CD・ATM設置台数の動向
13.9.25	産業企業情報	25-6	「中小ものづくり企業」の挑戦 ～“販路拡大”を目指して「情報発信」～

講演の実施状況 (2013年9月実績)

実施日	講演タイトル	主催	講演者等
13.9.6	1. 中小企業景気動向調査について 2. 信用金庫による創業支援への取り組み事例	共栄火災海上保険北陸支店	鉢嶺実
13.9.10	日本経済の現状と展望	宇都宮ロータリークラブ	斎藤大紀
13.9.10	中小企業と信用金庫	城北信用金庫	鉢嶺実
13.9.10	環境変化に挑む中小企業の経営事例	長野信用金庫小布施支店	鉢嶺実
13.9.12	高齢者の生活実態の変化と都道府県別の特徴	群馬県信用金庫協会	峯岸直輝
13.9.12	変化に挑む！中小企業の熱き経営者達	鹿児島信用金庫	鉢嶺実
13.9.12	アベノミクス効果と今後の日本経済	島田信用金庫	角田匠
13.9.14	今後の経済見通しについて	三浦藤沢信用金庫	斎藤大紀
13.9.18	業況堅調企業の経営事例に見る中小企業経営のヒント	足立成和信用金庫	鉢嶺実
13.9.20	日本経済の現状と今後の見通し	筑後信用金庫	角田匠
13.9.20	日本経済の現状と今後の見通し	大牟田柳川信用金庫	角田匠
13.9.20	アベノミクス効果と金融・為替相場の展望	大川信用金庫	角田匠

統計データの公表、レポート等の発刊予定 (公表日等は変更となることがあります。)

13.10.1	内外金利・為替見通し (月間) <25-7>
13.10.上旬	内外経済・金融動向 <25-2>
13.10.15	中小企業景況レポート (No.153、2013年7~9月期調査)
13.10.16	全国信用金庫預金・貸出金 (2013年9月末)
13.10.31	全国信用金庫主要勘定 (2013年9月末)
13.11.1	内外金利・為替見通し (月間) <25-8>

< 信金中央金庫 地域・中小企業研究所 お問い合わせ先 >

〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号
 TEL 03-5202-7671 (ダイヤルイン) FAX 03-3278-7048
 e-mail : s1000790@FaceToFace.ne.jp
 URL <http://www.shinkin-central-bank.jp/> (信金中央金庫)
<http://www.scbri.jp/> (地域・中小企業研究所)